

日本株ロボット 運用投信

愛称:カブロボファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 ・株式への投資は、原則として複数のシステム運用手法（以下「ロボット」といいます。）を組合わせて行います。 ・マザーファンドの運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）より、ロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。組入れロボットの選定は、投資顧問会社が行います。 ・投資ユニバースは、投資顧問会社が東証第一部上場銘柄の中から選定します。 ・組入れロボット、ポートフォリオ構築手法ならびにリスク管理手法などは、運用成績の改善等を目的として見直しを継続的に行うため、変更される可能性があります。 	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株ロボット運用マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 信用取引および株式の借入れにより株式を売付ける指図は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

第8期運用報告書（全体版）

（決算日 2017年6月15日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロボット運用投信」は、2017年6月15日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式比率	株式先比率	債券組比率	債券先比率	純資産総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
4期(2013年6月17日)	10,873	0	15.3	1,084.72	49.3	68.7	—	17.5	—	2,279
5期(2014年6月16日)	11,172	0	2.7	1,234.68	13.8	36.8	—	37.2	—	1,343
6期(2015年6月15日)	11,619	500	8.5	1,651.92	33.8	25.8	—	40.8	—	1,224
7期(2016年6月15日)	10,692	0	△ 8.0	1,277.11	△ 22.7	42.0	—	—	—	1,162
8期(2017年6月15日)	11,487	500	12.1	1,588.09	24.4	63.7	—	17.3	—	1,157

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式比率	株式先比率	債券組比率	債券先比率	債券比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率					
期首 (前期末)	円	%		%	%	%	%	%	%
2016年6月15日	10,692	—	1,277.11	—	42.0	—	—	—	—
6月末	10,723	0.3	1,245.82	△ 2.5	52.5	—	—	—	—
7月末	10,965	2.6	1,322.74	3.6	9.1	—	25.3	—	—
8月末	11,032	3.2	1,329.54	4.1	43.0	—	—	—	—
9月末	11,057	3.4	1,322.78	3.6	39.9	—	—	—	—
10月末	11,192	4.7	1,393.02	9.1	24.9	—	25.4	—	—
11月末	11,507	7.6	1,469.43	15.1	49.4	—	—	—	—
12月末	11,740	9.8	1,518.61	18.9	60.1	—	—	—	—
2017年1月末	11,812	10.5	1,521.67	19.1	32.7	—	—	—	—
2月末	11,827	10.6	1,535.32	20.2	65.2	—	—	—	—
3月末	11,800	10.4	1,512.60	18.4	44.2	—	—	—	—
4月末	11,724	9.7	1,531.80	19.9	56.3	—	—	—	—
5月末	11,871	11.0	1,568.37	22.8	62.7	—	—	—	—
期末									
2017年6月15日	11,987	12.1	1,588.09	24.4	63.7	—	17.3	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

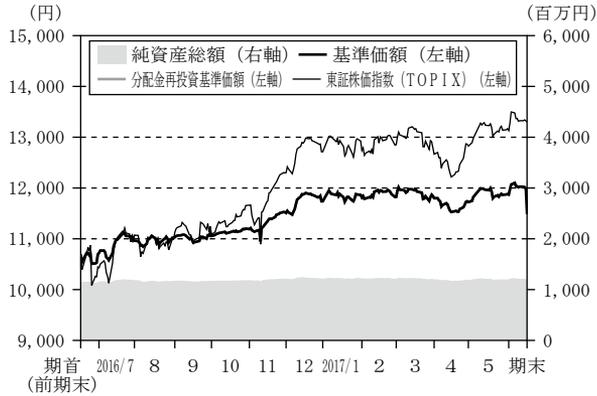
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第8期首：10,692円

第8期末：11,487円（既払分配金500円）

騰落率：12.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、12.1%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式市場の上昇によるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株ロボット運用マザーファンド	14.2%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、2016年6月の英国国民投票でEU（欧州連合）離脱が過半数の支持を得たことを受けて大幅な下落が始まりましたが、その後は円高も一服し、7月から10月にかけて徐々に下値を切り上げていきました。

11月に入ると、米大統領選を巡る思惑から相場は乱高下する展開となりましたが、大統領選後にはトランプ米新大統領の政策期待に加えて、12月中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げを期待した円安米ドル高を背景に、相場は大幅な上昇局面を迎えました。その後、FOMCで利上げが実施されると上昇は一服し、2017年3月中旬まで高値圏での横ばい推移となりました。

3月のFOMCにおいても利上げが実施されると、当面の材料出尽くし感から国内株式市場は下落基調となり、北朝鮮・シリアの地政学リスクの高まりも相まって軟調な展開が続きましたが、それらのリスクが後退した4月中旬以降は大幅反発して上昇基調で推移し、期末にかけて東証株価指数（TOPIX）は年初来高値を更新しました。

以上の結果、東証株価指数（TOPIX）は前期末比24.4%上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて「日本株ロボット運用マザーファンド」を高位に組入れました。

【日本株ロボット運用マザーファンド】

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

各ロボットへの基本配分比率については、期首は、NtRider-Exp20%、mikazuki20%、Active Algonoid20%、DRR40%とし、2016年7月まで運用しました。

7月末に基本配分比率を見直し、8月よりDRRへの配分を終了した一方、SDを40%で新規追加し、11月まで運用しました。

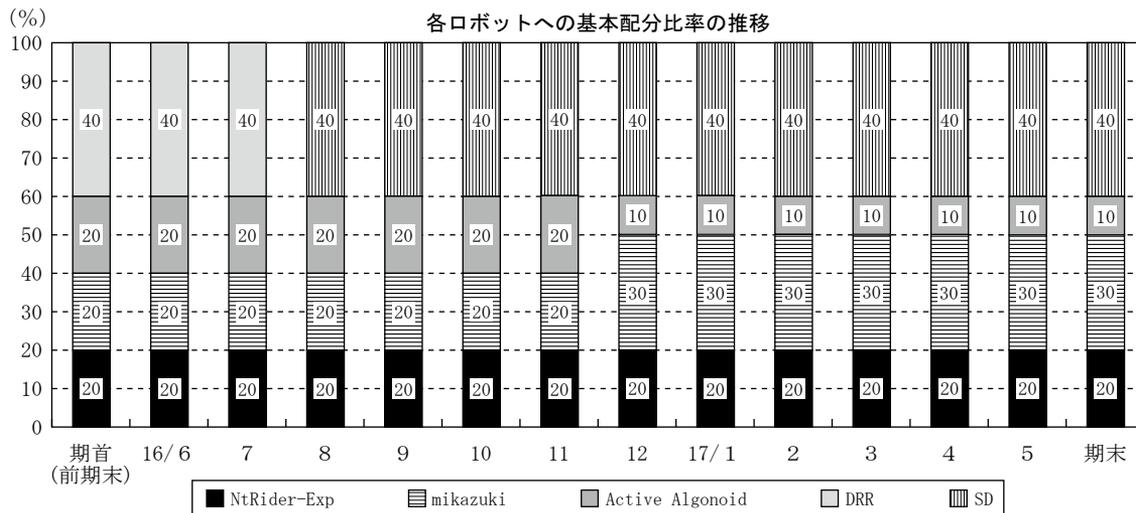
11月末に基本配分比率を見直し、12月よりActive Algonoidを10%引下げて10%とし、mikazukiを10%引上げて30%とし、期末まで運用しました。

期末時点の基本配分比率は、NtRider-Exp20%、mikazuki30%、Active Algonoid10%、SD40%となりました。

<各ロボットへの基本配分比率の推移>

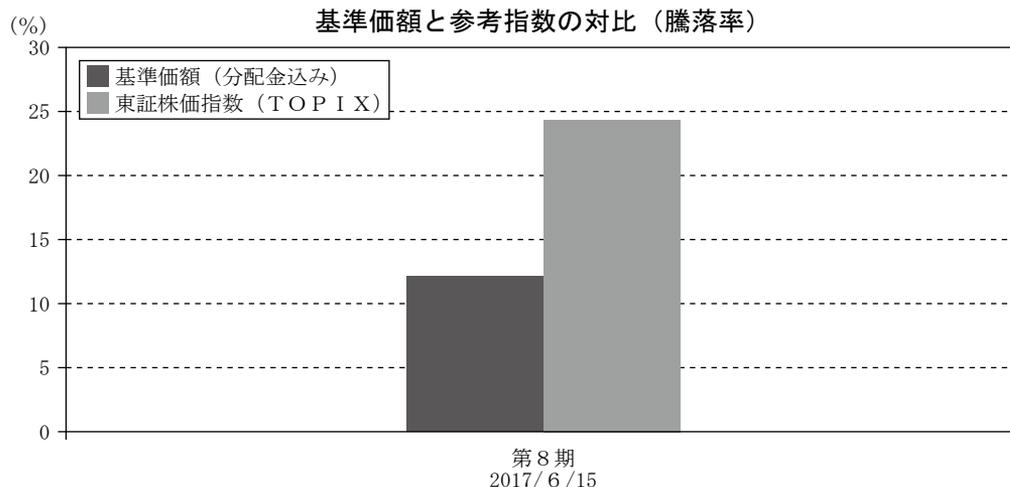
各ロボットの特徵

ロボット名	配分日	配分終了日	特徴
NtRider-Exp	2009年 7月29日	—	株価の値動きの平均回帰性を運用に生かす。相場状況をロボットが自律的に学習し、採用する変数の値を調整する人工知能機能を搭載する。
mikazuki	2009年 7月29日	—	米相場から生まれた古来より伝わる伝統的な罫線分析、ローソク足分析を現代流にアレンジしたロジックを使用し、投資家心理の急所を巧みに捉えることを収益源とする。
Active Algonoid	2010年 5月 1日	—	短期的な株価の反発局面を収益機会にする。複数期間の株価などから独自に指数を算出、タイミングを計る。現在のマーケット環境に沿うよう、自動的に学習された指数が用いられる。
DRR	2015年 2月 1日	2016年 7月31日	相場全体のトレンド状況に応じて、株式組入比率を制御する。市場全体が過熱、下落トレンド時には組入れを低下させる一方、底入れから上昇トレンド時には、組入れを増やす。
SD	2016年 8月 1日	—	決算発表後の値動きに注目し、保有株を入替えるロボット。大型株を対象にする。市場全体の変動率を監視し、荒れた相場では組入比率を下げるなど、暴落を回避する。



■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



期首から2016年7月までの期間、基準価額は、6月の株式市場の下げを7月に取り戻す展開となりました。この期間では、DRRがプラスの成績となったのをはじめ、すべてのロボットがプラスの成績となりました。

8月から10月までの基準価額は、株式市場の動きに合わせ、堅調な値動きとなりました。この期間では、SDがプラスの成績となったのをはじめ、すべてのロボットがプラスの成績を残しました。

11月から12月までの基準価額については、株式市場が大幅な上昇となったことから、期首の水準を大きく上回る上昇となりました。この期間では、Active Algonoidが若干のマイナスの成績となりましたが、SDが大幅なプラスとなったのをはじめ、NtRider-Expやmikazukiもプラスの成績となり、同期間の基準価額の上昇に寄与しました。

2017年1月から期末の基準価額は、株式市場が高値圏で方向感に欠ける展開となる中、ほぼ横ばいでの推移となりました。この期間は、全てのロボットがプラスの成績となりました。

各ロボットへの投資比率を考慮したマザーファンドへの貢献度順は以下の通りです。

- ・期首～7月：DRR、NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid
- ・8月～10月：SD、NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid
- ・11月～12月：SD、NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid
- ・1月～期末：mikazuki、SD、NtRider-Exp、Active Algonoid

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は12.1%の上昇となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の24.4%の上昇に対して、12.2%下回りました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、500円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株ロボット運用マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保って運用を行います。

【日本株ロボット運用マザーファンド】

わが国の株式を主要投資対象とし、複数のロボットを組合わせた機動的な売買を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（投資顧問会社）よりロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。運用を行うロボットの選定は、投資顧問会社が行います。同社は、投資ユニバースを東証第一部上場銘柄から選定します。また、運用成績の改善等を目的に、ファンド内で稼動する各ロボットについては、投資環境の変化等に応じて、その数や各ロボットへの投資配分、さらにその組み合わせなどについて適時検討を行い、その局面で最適と考えられる運用を目指します。得意領域の異なる各ロボットの組み合わせにより、マザーファンド全体としての運用力、守備範囲をより拡大させるため、継続的に優秀なロボットの発掘と入替えを行うこととします。

1 万口当たりの費用明細 (2016年6月16日から2017年6月15日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/6/16~2017/6/15 金額	比率	
平均基準価額	11,437円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	173円 (121) (47) (5)	1.512% (1.058) (0.410) (0.043)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	22 (22)	0.190 (0.190)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	196	1.711	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年6月16日から2017年6月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株ロボット運用 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 103,001	千円 140,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年6月16日から2017年6月15日まで)

項 目	当 期	
	日本株ロボット運用投信	日本株ロボット運用マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	20,980,389千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	537,990千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	38.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月16日から2017年6月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年6月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株ロボット運用マザーファンド	千口 910,380	千口 807,379	千円 1,135,175

(注) 日本株ロボット運用マザーファンド全体の受益権口数は807,379千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株ロボット運用マザーファンド	千円 1,135,175	% 93.1
コール・ローン等、その他	83,503	6.9
投資信託財産総額	1,218,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,218,678,527円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83,502,786
日本株ロボット運用マザーファンド(評価額)	1,135,175,741
(B) 負 債	61,576,743
未 払 収 益 分 配 金	50,366,632
未 払 解 約 金	1,996,190
未 払 信 託 報 酬	9,148,463
未 払 利 息	171
そ の 他 未 払 費 用	65,287
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,157,101,784
元 本	1,007,332,643
次 期 繰 越 損 益 金	149,769,141
(D) 受 益 権 総 口 数	1,007,332,643口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,487円

- (注) 期首元本額 1,086,990,939円
 期中追加設定元本額 78,038,713円
 期中一部解約元本額 157,697,009円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1487円です。

損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 23,881円
支 払 利 息	△ 23,881
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	142,425,323
売 買 益	154,421,027
売 買 損	△ 11,995,704
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,196,807
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	124,204,635
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,645,454
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	55,285,684
(配 当 等 相 当 額)	(52,415,163)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,870,521)
(G) 合 計 (D + E + F)	200,135,773
(H) 収 益 分 配 金	△ 50,366,632
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	149,769,141
追 加 信 託 差 損 益 金	55,285,684
(配 当 等 相 当 額)	(52,485,821)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,799,863)
分 配 準 備 積 立 金	94,483,457

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,033,016円)、費用控除後の有価証券売買等損益(28,810,653円)、収益調整金(55,285,684円)および分配準備積立金(105,006,420円)より、分配対象収益は200,135,773円(1万口当たり1,986円)であり、うち50,366,632円(1万口当たり500円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年6月16日 ～2017年6月15日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.171
当期の収益	395
当期の収益以外	104
翌期繰越分配対象額	1,486

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

日本株ロボット運用マザーファンド

運用報告書（全体版） 第8期（決算日 2017年6月15日）
（計算期間 2016年6月16日から2017年6月15日）

「日本株ロボット運用マザーファンド」は、2017年6月15日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 ・株式への投資は、原則として複数のシステム運用手法（以下「ロボット」といいます。）を組合わせて行います。 ・運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）より、ロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。組入れロボットの選定は、投資顧問会社が行います。 ・投資ユニバースは、投資顧問会社が東証第一部上場銘柄の中から選定します。 ・組入れロボット、ポートフォリオ構築手法ならびにリスク管理手法などは、運用成績の改善等を目的として見直しを継続的に行うため、変更される可能性があります。
主要運用対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 信用取引および株式の借入れにより株式を売付ける指図は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
4期 (2013年6月17日)	11,485	17.2	1,084.72	49.3	70.1	—	17.9	—	百万円 2,231
5期 (2014年6月16日)	11,970	4.2	1,234.68	13.8	37.5	—	38.0	—	1,315
6期 (2015年6月15日)	13,225	10.5	1,651.92	33.8	26.3	—	41.7	—	1,198
7期 (2016年6月15日)	12,312	△6.9	1,277.11	△22.7	43.5	—	—	—	1,120
8期 (2017年6月15日)	14,060	14.2	1,588.09	24.4	64.9	—	17.6	—	1,135

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
期首 (前期末) 2016年 6月15日	円 12,312	% —	1,277.11	% —	% 43.5	% —	% —	% —
6 月 末	12,355	0.3	1,245.82	△ 2.5	54.1	—	—	—
7 月 末	12,658	2.8	1,322.74	3.6	9.4	—	26.0	—
8 月 末	12,755	3.6	1,329.54	4.1	44.2	—	—	—
9 月 末	12,801	4.0	1,322.78	3.6	41.1	—	—	—
10 月 末	12,979	5.4	1,393.02	9.1	25.6	—	26.1	—
11 月 末	13,371	8.6	1,469.43	15.1	51.3	—	—	—
12 月 末	13,671	11.0	1,518.61	18.9	61.2	—	—	—
2017年 1 月 末	13,774	11.9	1,521.67	19.1	33.4	—	—	—
2 月 末	13,807	12.1	1,535.32	20.2	66.9	—	—	—
3 月 末	13,793	12.0	1,512.60	18.4	44.9	—	—	—
4 月 末	13,719	11.4	1,531.80	19.9	57.6	—	—	—
5 月 末	13,915	13.0	1,568.37	22.8	63.7	—	—	—
期 末 2017年 6月15日	14,060	14.2	1,588.09	24.4	64.9	—	17.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2016年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首12,312円からスタートし、期末は14,060円となり、14.2%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、2016年6月の英国国民投票でEU(欧州連合)離脱が過半数の支持を得たことを受けて大幅な下落が始まりましたが、その後は円高も一服し、7月から10月にかけて徐々に下値を切り上げていきました。

11月に入ると、米大統領選を巡る思惑から相場は乱高下する展開となりましたが、大統領選後にはトランプ米新大統領の政策期待に加えて、12月中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げを期待した円安米ドル高を背景に、相場は大幅な上昇局面を迎えました。その後、FOMCで利上げが実施されると上昇は一服し、2017年3月中旬まで高値圏での横ばい推移となりました。

3月のFOMCにおいても利上げが実施されると、当面の材料出尽くし感から国内株式市場は下落基調となり、北朝鮮・シリアの地政学リスクの高まりも相まって軟調な展開が続きましたが、それらのリスクが後退した4月中旬以降は大幅反発して上昇基調で推移し、期末にかけて東証株価指数(TOPIX)は年初来高値を更新しました。以上の結果、東証株価指数(TOPIX)は前期末比24.4%上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

各ロボットへの基本配分比率については、期首は、NtRider-Exp20%、mikazuki20%、Active Algonoid20%、DRR40%とし、2016年7月まで運用しました。

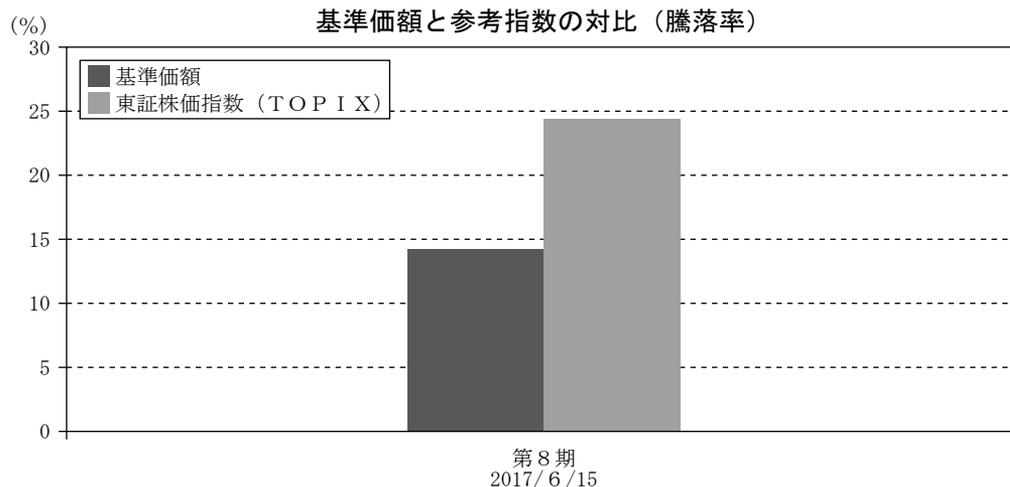
7月末に基本配分比率を見直し、8月よりDRRへの配分を終了した一方、SDを40%で新規追加し、11月まで運用しました。

11月末に基本配分比率を見直し、12月よりActive Algonoidを10%引下げて10%とし、mikazukiを10%引上げて30%とし、期末まで運用しました。

期末時点の基本配分比率は、NtRider-Exp20%、mikazuki30%、Active Algonoid10%、SD40%となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



期首から2016年7月までの期間、基準価額は、6月の株式市場の下げを7月に取り戻す展開となりました。この期間では、DRRがプラスの成績となったのをはじめ、すべてのロボットがプラスの成績となりました。

8月から10月までの基準価額は、株式市場の動きに合わせ、堅調な値動きとなりました。この期間では、SDがプラスの成績となったのをはじめ、すべてのロボットがプラスの成績を残しました。

11月から12月までの基準価額については、株式市場が大幅な上昇となったことから、期首の水準を大きく上回る上昇となりました。この期間では、Active Algonoidが若干のマイナスの成績となりましたが、SDが大幅なプラスとなったのをはじめ、NtRider-Expやmikazukiもプラスの成績となり、同期間の基準価額の上昇に寄与しました。

2017年1月から期末の基準価額は、株式市場が高値圏で方向感に欠ける展開となる中、ほぼ横ばいでの推移となりました。この期間は、全てのロボットがプラスの成績となりました。

各ロボットへの投資比率を考慮したマザーファンドへの貢献度順は以下の通りです。

- ・期首～7月：DRR、NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid
- ・8月～10月：SD、NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid
- ・11月～12月：SD、NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid
- ・1月～期末：mikazuki、SD、NtRider-Exp、Active Algonoid

以上の運用の結果、基準価額は14.2%の上昇となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の24.4%の上昇に対して、10.2%下回りました。

■ 今後の運用方針

わが国の株式を主要投資対象とし、複数のロボットを組合わせた機動的な売買を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（投資顧問会社）よりロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。運用を行うロボットの選定は、投資顧問会社が行います。同社は、投資ユニバースを東証第一部上場銘柄から選定します。また、運用成績の改善等を目的に、ファンド内で稼働する各ロボットについては、投資環境の変化等に応じて、その数や各ロボットへの投資配分、さらにその組み合わせなどについて適時検討を行い、その局面で最適と考えられる運用を目指します。得意領域の異なる各ロボットの組み合わせにより、ファンド全体としての運用力、守備範囲をより拡大させるため、継続的に優秀なロボットの発掘と入替えを行うこととします。

1万口当たりの費用明細（2016年6月16日から2017年6月15日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2016/6/16～2017/6/15	
	金額	比率
平均基準価額	13,299円	
売買委託手数料	26円	0.194%
(株式)	(26)	(0.194)
合計	26	0.194

(注) 費用項目につきましては7ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況（2016年6月16日から2017年6月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		6,953.2	10,544,049	7,112.7	10,436,340

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円	千円
		28,832,274	28,632,163

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

(注) 現先取引により取得したものを含みます。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年6月16日から2017年6月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,980,389千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	537,990千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	38.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NTTドコモ	55.2	145,058	2,627	NTTドコモ	55.2	146,320	2,650
ユニ・チャーム	53.6	139,057	2,594	スタートトゥデイ	53.4	136,946	2,564
スタートトゥデイ	53.4	134,809	2,524	野村ホールディングス	252.2	135,777	538
ソフトバンクグループ	17.6	134,683	7,652	日立製作所	207	125,463	606
日東電工	14.7	127,805	8,694	ユニ・チャーム	45.6	119,985	2,631
小野薬品工業	39.4	121,655	3,087	小野薬品工業	39.4	118,311	3,002
野村ホールディングス	224.3	116,740	520	ソフトバンクグループ	14.9	114,593	7,690
日立製作所	192	112,559	586	日東電工	12.1	109,332	9,035
ニトリホールディングス	8.1	103,406	12,766	ニトリホールディングス	8.1	104,369	12,885
大塚ホールディングス	19.8	96,351	4,866	大塚ホールディングス	19.8	95,894	4,843

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月16日から2017年6月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年6月15日現在)

下記は、日本株ロボット運用マザーファンド全体 (807,379千口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
建設業 (1.9%)				
積水ハウス	—	7.2	14,234	
日揮	11	—	—	
食料品 (9.7%)				
ヤクルト本社	—	3.6	28,548	
アサヒグループホールディングス	—	4	17,548	
日本たばこ産業	—	6.1	24,985	
化学 (21.2%)				
旭化成	—	21	23,415	
カネカ	22	—	—	
三井化学	18	—	—	
ダイセル	6	—	—	
資生堂	—	7.3	28,236	
ライオン	—	11.7	28,782	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	9.3	28,783	
日東電工	—	2.6	23,095	
ユニ・チャーム	—	8	23,500	
医薬品 (3.3%)				
武田薬品工業	2.7	4.3	24,118	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本特殊陶業	3.9	—	—	
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金	6.2	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.2	—	—	
非鉄金属 (14.0%)				
三井金属鉱業	—	66	27,060	
住友金属鉱山	6	—	—	
DOWAホールディングス	11	—	—	
古河電気工業	—	5.2	26,104	
住友電気工業	—	13.5	23,287	
フジクラ	—	27.4	26,358	
金属製品 (—%)				
L I X I Lグループ	6.7	—	—	
機械 (6.6%)				
DMG森精機	5.8	—	—	
ディスコ	0.7	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
小松製作所	—	8.4	22,545	
クボタ	8.6	—	—	
日本精工	17.1	—	—	
NTN	45	—	—	
ジェイテクト	11.3	—	—	
THK	—	8.5	26,350	
電気機器 (13.1%)				
日清紡ホールディングス	17.5	—	—	
ミネベアミツミ	18.5	—	—	
日立製作所	15	—	—	
三菱電機	—	14.6	22,856	
日本電産	—	2.3	26,151	
アルバック	2.1	—	—	
ソニー	—	5.9	24,414	
京セラ	—	3.6	23,065	
リコー	14.1	—	—	
輸送用機器 (6.3%)				
デンソー	1.9	—	—	
日産自動車	—	21.8	23,522	
トヨタ自動車	—	3.9	22,596	
マツダ	8.5	—	—	
ヤマハ発動機	12.3	—	—	
その他製品 (7.8%)				
ビジョン	—	7	28,805	
任天堂	—	0.8	29,000	
陸運業 (—%)				
西武ホールディングス	6.3	—	—	
情報・通信業 (3.2%)				
フジ・メディア・ホールディングス	13.1	—	—	
トレンドマイクロ	3.3	—	—	
光通信	0.4	—	—	
ソフトバンクグループ	—	2.7	23,913	
卸売業 (9.7%)				
メディバルホールディングス	—	12.9	26,341	
伊藤忠商事	—	14.6	23,104	
丸紅	25.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友商事	—	15.7	22,246
小売業(—%)			
アインホールディングス	3.2	—	—
銀行業(—%)			
スルガ銀行	8.6	—	—
証券、商品先物取引業(—%)			
野村ホールディングス	27.9	—	—
保険業(3.2%)			
第一生命ホールディングス	5.7	—	—
東京海上ホールディングス	—	4.9	23,769
その他金融業(—%)			
アイフル	22.8	—	—
アコム	47	—	—
日立キャピタル	3.1	—	—
日本取引所グループ	25.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業(—%)			
総合警備保障	2.4	—	—
博報堂DYホールディングス	5.6	—	—
楽天	6.6	—	—
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	株 数 <比率>	484	736,740
	銘柄数 <比率>	41銘柄	30銘柄 <64.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債<種類別>

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 200,000 (200,000)	千円 200,022 (200,022)	% 17.6 (17.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 17.6 (17.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 現先取引により取得したものを含みます。

(B) 国内(邦貨建)公社債<銘柄別>

区 分	当 期 末				
	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第678回国庫短期証券※	% —	千円 200,000	千円 200,022	—
合 計	銘 柄 数				
	金 額	1銘柄	200,000	200,022	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) ※印は現先で保有している債券です。

投資信託財産の構成 (2017年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	736,740	58.6
公 社 債	200,022	15.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	319,444	25.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,256,206	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,256,206,133円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	256,417,168
株 式(評価額)	736,740,800
公 社 債(評価額)	200,022,000
未 収 入 金	59,598,415
未 収 配 当 金	3,427,750
(B) 負 債	121,063,750
未 払 金	121,063,224
未 払 利 息	526
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,135,142,383
元 本	807,379,617
次 期 繰 越 損 益 金	327,762,766
(D) 受 益 権 総 口 数	807,379,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,060円

- (注) 期首元本額 910,380,943円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 103,001,326円
 (注) 1口当たり純資産額は1.4060円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 日本株ロボット運用投信 807,379,617円

損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,105,142円
受 取 配 当 金	13,542,550
受 取 利 息	△ 89,263
そ の 他 収 益 金	387
支 払 利 息	△ 348,532
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	141,216,872
売 買 益	298,790,710
売 買 損	△157,573,838
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	154,322,014
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	210,439,426
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 36,998,674
(F) 合 計(C+D+E)	327,762,766
次 期 繰 越 損 益 金(F)	327,762,766

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
 価額を差引いた差額分をいいます。